



グループ報告書

2020年4月1日－2021年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご報告の第60期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けながら推移いたしました。国内の感染者数は、昨年4月に発令された緊急事態宣言により一旦は減少したものの、同宣言の解除以降は増加傾向となり、本年1月には再び緊急事態宣言が発令されるな

ど不安定な状態で推移いたしました。

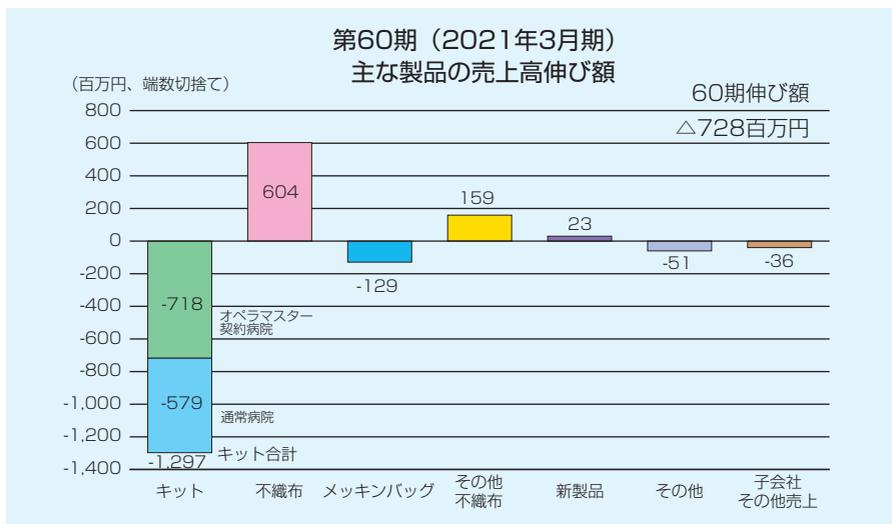
日本政府は、2021年度補正予算において緊急包括支援交付金を大幅に増額し、医療提供体制の確保と医療機関への支援の強化を図ると同時に、本年2月からは新型コロナウイルスのワクチン接種を開始するなど事態を終息に向かわせるための諸施策を講じておりますが、より感染力の強い変異株が発生し、一部地域ではその感染者が増加するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界におきましても、感染者数増加に伴い入院患者受入病床数が逼迫し、各医療機関は病床確保の対応に追われていると同時に、感染患者受入施設においては集団感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保に懸命に取り組んでおります。院内における医療従事者の負担はより一層増大し、一部の医療現場においては看護師の離職率が上昇するなど人手不足がさらに深刻化しております。また、感染拡大状

況と連動し、患者の受診抑制や手術件数及び検査数の増減に影響が出るなど、医療機関の環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社はおお客様の安全に配慮することを最優先に、医療現場の業務の効率化に貢献すべく提案活動を進めてまいりました。当期の営業活動については、各医療施設の訪問規制ルールや各地域における感染者数

及びその増減などによって異なるものの、医療の一翼を担う一員として感染拡大防止を第一に、活動自粛あるいはお客様の要請に基づく訪問を基本として営業活動を行いました。また、医療施設への訪問を行うすべての社員に対し、定期的に自主的なスクリーニング用PCR検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮した上で活動を行いました。



販売状況につきましては、不織布製品が堅調に推移いたしました。当期は、特に前半において、手術用ガウン製品の需要が高まったことで世界的に供給不足となったものの、当社製品についてはお客様に安定してお届けする体制を確保いたしました。また、感染防護製品であるマスク及びプリコーションセットもコロナ感染の拡大に伴い売上が増加いたしました。手術用キット製品は、感染者数の増加に伴う手術件数減少の影響などから売上が減少いたしました。最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、コロナ禍においても着実に伸長いたしました。「プレミアムキット」は、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しさを増す医療現場の業務改善に貢献できる点をご評価いただいております。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,504百万円（前期比2.0%減）と

なりました。キット製品の売上高は21,187百万円（同5.8%減）、内「プレミアムキット」の売上高は11,249百万円（同9.1%増）となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、コロナ感染症拡大に伴う活動自粛の影響などにより前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は5,632百万円（同6.1%増）となりました。経常利益は、営業外収益として新キット工場の牛久市助成金収入を計上したことなどから5,988百万円（同3.4%増）となりました。また、株式の一部売却等による特別利益1,030百万円（前期は1,943百万円）等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,959百万円（同10.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、長期化している新型コロナウイルス感染症拡大による社会及び経済への影響は計り知れず、先行きを見極めることは非常

に困難な状況となっております。新型コロナウイルスのワクチン普及推進に期待が高まるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大に対する懸念と変異株に対するワクチンの有効性の問題など依然不確実性が高い状況です。

このような経営環境の下、当社グループでは引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様の課題解決に資する提案活動を行ってまいります。「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカルアジア パシフィック PTE. LTD. 及び孫会社 P.T. ホギメディカル セールズ インドネシアが、シンガポールを中心に ASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。製造子会社である P.T. ホギインドネシアにおきましては、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。

R-SUD（単回使用医療機器再製造）事業についても、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進してまいります。なお、当期末時点での許認可取得件数は4件、申請数は1件となっております。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

「安全」と「安心」の確保を 最優先に

— 事業概況 —

コロナ禍の中、各医療機関は医療提供体制の確保に懸命に取り組んでいます。こうした状況下、当社はお客様の安全に配慮することを最優先し、医療施設を訪問するすべての社員に定期的にPCR検査を行うなど、お客様や従業員への安全を配慮した形で活動を行ってまいりました。

国内の手術件数につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に連動して増減を繰り返しており、現時点においても影響を受ける以前の状態には戻っておりません。

営業活動につきましては、営業員のPCR検査による陰性確認の実施や医療機関の訪問規制に対応するためリモートでの営業活動も取り入れ、医療機関の意向に沿った活動を行っております。

当社グループは引き続き、全社を挙げて感染拡大防止に努めつつ、医療機関への付加価値の高い製品の安定供給を最優先することを通じて、医療関係者の皆様の「安全」と「安心」の確保に取り組んでまいります。

プレミアムキットは着実に伸長 売上高は前期比 9.1%増

新型コロナウイルスによる影響により、医療機関におきましては従来発生していない業務が増加・定着するとともに、医療従事者の離職の増加など、従来からの問題がさらに顕在化しております。

当期におきましては、新型コロナウイルスの影響により手術件数が減少

し、キット製品を中心に減収とはなりましたが、看護師の作業負担軽減を担い、「業務の効率化」と「安全性向上」に貢献できる「プレミアムキット」「ブリストアキット」は前期比で9.1%の増収となりました。

当社の「プレミアムキット」は、術式ごとに必要な医療材料が使用順に



「プレミアムキット」

セットされた「オールインワンキット」であるため、熟練度に左右されずに統一された手順で術前から術後までの準備が可能となっております。手術準備の効率化を実現できることから、時間外労働の削減や新型コロナウイルスによって様々な業務が増加した医療機関の業務の省力化に貢献いたします。さらに、手術直前での準備が可能のため、展開された医療材料の長時間放置を防ぐことができ、落下菌による汚染リスクを低減します。生産面では、人の手を介さないロボットによる自動製造のため、付着菌数の低減や入れ間違い



ロボットによる自動製造



筑波工場

い等の人為的なミスを防止し、安全性の向上にも努めております。

当社は引き続き、お客様への最適なソリューションとして、「業務の効率化」と「安全性向上」に貢献できる「プレミアムキット」の提案を強化してまいります。

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率のさらなる向上を図るべく、新キット工場Ⅱ期工事を着実に推進してまいります。

不織布製品は特需もあり 堅調に推移

当社は、世界的に不足した感染症防護製品の安定供給へのニーズに対応し、特に医療機関で不足していたサージカルガウンを中心とする不織布の供給不安を解消するため、P.T. ホギインドネシアにて不織布製品の増産体制を整えてまいりました。

防護製品の世界的な需給バランスの不均衡は改善しつつありますが、安定

供給に対するお客様の関心は高い状態が続いております。

こうした状況を受け、特に新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、当社といたしましては国内トップメーカーとしての責任と役割を果たすべく、サージカルガウン、フェイスシールド、N95 マスクなどの感染防止関連製品をセット化した「プリコーションセット」を上市し、市場に必要な製品の供給を継続してまいりました。

その結果、コロナ禍でも製品の安定供給を堅持してきた当社の不織布製品は、堅調に推移いたしました。



「プリコーションセット」

原価率の改善と販管費の減少が 営業利益の増加に貢献

売上原価につきましては、償却費が減少したことなどから原価率が58.0%と、前期比で0.5ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前年度利益増加に伴い人件費が上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための活動自粛の影響等により、旅費交通費及び見本費等が前期に比べ減少したため、前期比4.3%減となりました。これらの結果、営業利益は5,632百万円（同6.1%増）となりました。

海外では ASEAN での多角的な 事業展開を強化

海外事業につきましては、ASEAN（東南アジア諸国連合）各国での事業拡大を目指しております。医療材料等製品の海外展開の第一歩として、当社は

販売子会社ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. (2018年8月設立) をシンガポールに設立しました。ASEAN 各国に対し各種製品の許認可取得を進め、「プレミアムキット」を中心とした営業活動を主要病院に行っております。また、販売孫会社である P.T. ホギメディカル セールス インドネシア (インドネシア、ジャカルタ市) では、不織布製品を中心に販売活動を積極的に展開しております。なお、製造子会社である P.T. ホギインドネシアでは、引き続き生産性の向上・強化に取り組むとともに、内製化を推進してまいります。



ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. の
オフィス (エントランス)

「R-SUD」事業は 許認可取得が計 4 件に

「R-SUD (単回使用医療機器再製造)」事業とは、使用を1回限りと定められている高価な SUD (Single-Use Device: 単回使用医療機器) を、使用後に医療機器製造販売業者が収集し、分解・洗浄・部品交換・再組立て・滅菌などの処理を行った上で、同一用途の SUD として再び製造販売する事業です。

当社は美浦工場第一を一部改装し、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図るとともに、準備が整った製品から順次、許認可申請を行ってまいりました。当期末時点での許認可取得件数は4件、申請数は1件となっております。

また、政府が掲げる「地域医療構想」による高度急性期・急性期病院の集約とそれに伴う手術の集中、労働人口の

減少に対して、「プレミアムキット」や「R-SUD」を含む、手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供する「サプライチェーンマネジメント（SCM）構想」を目指して、さらなる病院経営の効率化のご提案を行ってまいります。

2022年3月期の配当金は 通期 68 円を継続予定

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄をはかる」を念頭に、株主の皆様へ積極的に・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しております。

2021年3月期の配当金につきましては、各四半期とも17円、通期で2円増配の68円と、過去最高の配当額と

なりました。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,400百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益6,350百万円（同12.7%増）、経常利益6,620百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,720百万円（同4.8%減）を計画しております。配当金につきましては、各四半期とも17.0円、通期68円の継続を予定しております。

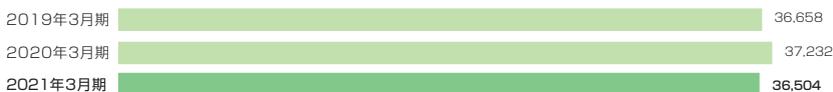
なお、上記業績予想は新型コロナウイルスによる影響が一定期間で回復基調に推移していくとの仮定を前提としており、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

連結財務ハイライト

●財務指標

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	36,658百万円	37,232百万円	36,504百万円
営業利益	4,382百万円	5,307百万円	5,632百万円
経常利益	4,503百万円	5,791百万円	5,988百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,043百万円	5,529百万円	4,959百万円
総純資産	103,327百万円	106,664百万円	105,644百万円
1株当たり当期純利益	198円31銭	183円07銭	164円03銭
1株当たり純資産	3,027円43銭	3,104円33銭	3,182円97銭
自己資本比率	88.5%	88.0%	90.8%

●売上高推移 (単位：百万円、端数切捨て)



●営業利益推移 (単位：百万円、端数切捨て)



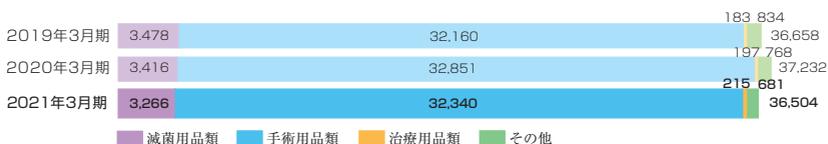
●経常利益推移 (単位：百万円、端数切捨て)

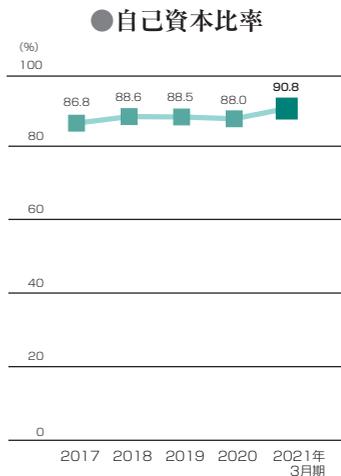
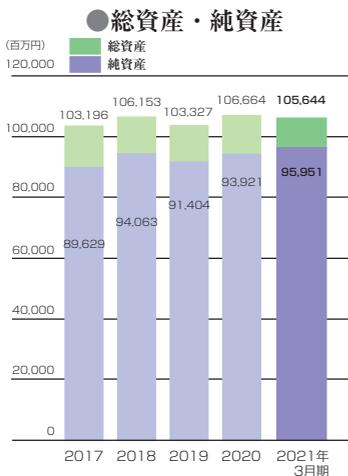


●親会社株主に帰属する当期純利益推移 (単位：百万円、端数切捨て)

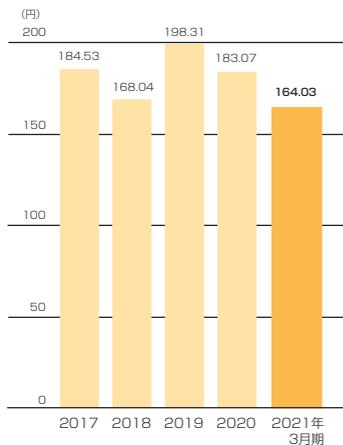


●品目別売上高推移 (単位：百万円、端数切捨て)

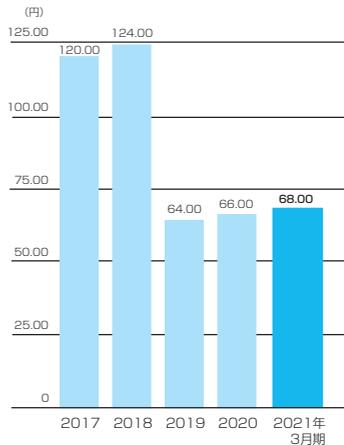




● 1株当たり当期純利益 (EPS)



● 1株当たり配当額



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2017年3月期及び2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	増減金額
資 産 の 部			
流 動 資 産	43,229	41,322	△ 1,906
現金及び預金	23,377	20,549	
受取手形及び売掛金	11,352	11,390	
商品及び製品	3,823	4,518	
仕掛品	366	393	
原材料及び貯蔵品	3,678	3,893	
その他の	631	576	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	
固 定 資 産	63,434	64,322	887
有形固定資産	51,851	52,794	943
建物及び構築物(純額)	23,173	22,333	
機械装置及び運搬具(純額)	8,765	7,167	
土地	9,604	9,580	
建設仮勘定	8,995	12,697	
その他の(純額)	1,311	1,015	
無形固定資産	2,300	1,951	△ 348
投資その他の資産	9,283	9,576	292
資 産 合 計	106,664	105,644	△ 1,019
負 債 の 部			
流 動 負 債	10,360	7,590	△ 2,770
支払手形及び買掛金	4,675	4,615	
1年内返済予定の長期借入金	—	64	
未払法人税等	1,060	1,107	
賞与引当金	366	440	
役員賞与引当金	100	80	
設備関係支払手形	572	266	
未払の他	2,575	363	
そ の 他	1,009	651	
固 定 負 債	2,381	2,102	△ 279
長期借入金	175	—	
繰延税金負債	1,232	1,145	
退職給付に係る負債	468	449	
長期未払金	36	36	
そ の 他	468	471	
負 債 合 計	12,742	9,692	△ 3,050
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	90,136	92,706	2,570
資本金	7,123	7,123	—
資本剰余金	8,336	8,336	—
利益剰余金	83,234	86,149	2,914
自己株式	△ 8,557	△ 8,902	△ 344
その他の包括利益累計額	3,681	3,172	△ 509
その他有価証券評価差額金	3,623	3,340	△ 282
繰延ヘッジ損益	189	262	73
為替換算調整勘定	9	△ 326	△ 336
退職給付に係る調整累計額	△ 141	△ 104	36
非支配株主持分	103	73	△ 30
純 資 産 合 計	93,921	95,951	2,030
負 債 純 資 産 合 計	106,664	105,644	△ 1,019

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	増減
売上高	37,232	36,504	△ 728
売上原価	21,798	21,177	△ 620
売上総利益	15,434	15,326	△ 107
販売費及び一般管理費	10,126	9,694	△ 432
営業利益	5,307	5,632	324
営業外収益	505	421	△ 83
受取利息	70	63	
受取配当金	70	60	
為替差益	36	10	
助成金の収入	274	236	
その他	53	50	
営業外費用	22	65	43
支払利息	1	2	
投資事業組合運用損	18	61	
自己株式取得費用	—	1	
その他	3	0	
経常利益	5,791	5,988	197
特別利益	1,943	1,030	△ 913
固定資産売却益	1	1	
投資有価証券売却益	1,942	1,028	
特別損失	9	28	19
固定資産廃棄損	5	28	
ゴルフ会員権評価損	4	—	
税金等調整前当期純利益	7,725	6,989	△ 735
法人税、住民税及び事業税	2,194	2,081	
法人税等調整額	40	△ 21	
法人税等合計	2,235	2,060	△ 175
当期純利益	5,489	4,928	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 40	△ 30	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,529	4,959	△ 570

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	5,489	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,070	△ 282
繰延ヘッジ損益	61	73
為替換算調整勘定	△ 100	△ 336
退職給付に係る調整額	△ 39	36
その他の包括利益合計	△ 1,149	△ 509
包括利益	4,339	4,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,379	4,450
非支配株主に係る包括利益	△ 40	△ 30

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	83,234	△ 8,557	90,136
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,044		△ 2,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,959		4,959
自己株式の取得				△ 453	△ 453
自己株式の処分				108	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,914	△ 344	2,570
当期末残高	7,123	8,336	86,149	△ 8,902	92,706

(単位：百万円、端数切捨て)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,623	189	9	△ 141	3,681	103	93,921
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,044
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,959
自己株式の取得							△ 453
自己株式の処分							108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 282	73	△ 336	36	△ 509	△ 30	△ 539
当期変動額合計	△ 282	73	△ 336	36	△ 509	△ 30	2,030
当期末残高	3,340	262	△ 326	△ 104	3,172	73	95,951

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,725	6,989
減価償却費	5,283	4,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△141	△124
支払利息	1	2
投資事業組合運用損益(△は益)	18	61
為替差損益(△は益)	△53	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
有形固定資産処分損益(△は益)	5	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,942	△1,028
ゴルフ会員権評価損	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	641	△79
たな卸資産の増減額(△は増加)	399	△1,050
仕入債務の増減額(△は減少)	96	△28
その他の	641	△604
小計	12,747	8,758
利息及び配当金の受取額	139	124
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,590	△2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,295	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289	△12
定期預金の払戻による収入	3	78
投資有価証券の取得による支出	△1,163	△929
投資有価証券の売却による収入	2,356	1,409
有形固定資産の取得による支出	△9,767	△7,350
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△377	△190
投資事業組合からの分配による収入	44	38
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,194	△6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110	△110
自己株式の処分による収入	106	108
自己株式の取得による支出	△1	△453
配当金の支払額	△1,984	△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△825	△2,746
現金及び現金同等物の期首残高	22,903	22,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増価額	580	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,658	19,911

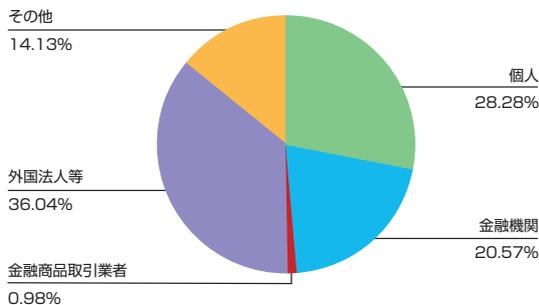
株式の状況 (2021年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 ・ ・ ・ ・ ・ 130,000,000 株
2. 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 32,682,310 株
3. 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 8,006 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,430,700 株	7.43%
保 木 将 夫	2,373,046 株	7.26%
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,176,040 株	3.59%
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館	1,135,448 株	3.47%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,132,700 株	3.46%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信託口)	1,077,600 株	3.29%
保 木 潤 一	876,000 株	2.68%
保 木 う み	791,000 株	2.42%
保 木 な な	791,000 株	2.42%
保 木 悠 花	791,000 株	2.42%

(注) 当社は自己株式 2,559,982 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英文名) HOGY MEDICAL CO., LTD.
本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107 - 8615
☎ 03(6229)1300 (代)
https://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500円 (2021年3月31日現在)

従業員数 連結：1,559名 単体：807名 (2021年3月31日現在)

役 員	代表取締役社長兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
取 締 役		小 林 琢 也	監 査 役	築 瀬 捨 治
取 締 役		藤 本 涉	監 査 役	飯 塚 昇
取 締 役		川久保 秀 樹		
取 締 役		石 川 皇		
取 締 役		上 杉 潔		
取 締 役		井 上 一 郎		

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、社外監査役であります。
(2021年6月18日現在)

営業品目

オペラマスター

医療用不織布製品

医療用キット製品

医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋支店	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発本部

筑波工場 筑波滅菌センター 筑波配送センター 筑波 OPC

美浦工場第一 美浦工場第二 江戸崎配送センター 江戸崎滅菌センター

(子会社) P.T. ホギインドネシア (子会社) ホギメディカル アジアパシフィック PTE. LTD.

(孫会社) P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日
	6月30日
	9月30日
	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL https://www.hogy.co.jp

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。